

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ギリシャに焦点を戻せるか？

<ポイント>

- ◆昨日は、中国株価が反発したことから、米中長期債利回りが持ち直す中で円高が一服、反落し、円が全面安となった。
- ◆ドル/円も、120 円台半ばから欧州時間にかけて 121 円台半ばへ反発した。但し、NY 時間も米中長期債利回りの反発は続いたがドル/円は伸び悩んでおり、上値の重さが意識されている。
- ◆本日は重要経済指標発表が少ない中、アジア時間は中国株式市場が本当に沈静化したのかを見極める動きとなり、再び悪化しなければ欧米時間には次第に週末のギリシャのユーロ圏残留をかけた EU 首脳会合を控え、週明けの大幅変動リスクに備えポジション削減の動きとなりそうだ。とは言え、水曜の急落、木曜の反発を経てポジションの偏りは一旦整理されたとみられ、主要通貨は動きにくくなりそうだ。
- ◆ドル/円も、本日早朝は強含みでスタートしているが、6月初以降の下降トレンドにあり週末にイベントを控えていることから、余程の追加的なドル買い円売り材料が出てこない限り、122 円台は重くなりそうだ。

昨日までの世界：中国株安が一服し、リスク回避トレードの巻き戻し

ドル/円は、中国株価が反発したことから、米中長期債利回りが持ち直す中で欧州時間にかけて 120 円台半ばから 121 円台半ばへ反発した。但し、NY 時間も米中長期債利回りの反発は続いたがドル/円は伸び悩んでおり、上値の重さが意識されているようだ。

ユーロ/ドルは、欧州時間入りにかけて一時 1.1125ドルへ上昇する局面もあったが特段の材料はなく、むしろ欧米時間にはギリシャが閣議を経て週末に EU 首脳会合での合意に向けた新提案をていしゆつしたものの殆どユーロ押し上げ効果はなく、むしろドイツ 10 年債利回りよりも米利回りの上昇の方が大きかったことから、再び 1.10ドル割れへ反落した。

ユーロ/円も、ドル/円の反発と共に欧州時間にかけて 133 円台半ばから 135.07 円へ上昇した。もっとも、その後はドル/円が停滞する中でユーロ/ドルの下落の影響を受け、再び 133 円台半ばへ反落している。

豪ドル/米ドルは、中国株価の反発に加えて、豪 6 月雇用統計で失業率が 6.0%と 6.1%への上昇を見込んでいた市場予想を下回ったことも押し上げ要因となり、0.74ドル丁度前後から 0.7492ドルへ上昇した。鉄鉱石価格の反発も下支え要因となったようだ。もっとも、その後は米ドル高の影響もあって伸び悩み、0.74ドル台半ばでもみ合い推移となっている。

豪ドル/円も、朝方に 89.16 円の安値をつけたあと、米ドル/円と共に反発し一時 91.02 円へ上昇、その後は 90 円台半ばでのみ合いとなっている。

きょうの高慢な偏見:ギリシャに焦点を戻せるか?

[今週の見通しはこちら\(7月3日付FX戦略ウィークリー\)](#)

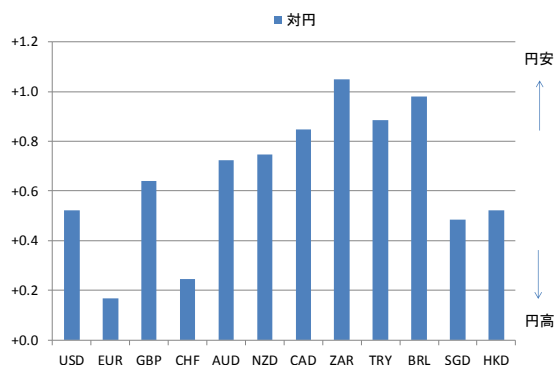
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国株価の反発で 120 円割れを回避したものの、米日 2 年債利回りは縮小・ドル安円高傾向を示唆しており、上値も切り下がってきている。本日早朝には日銀の成長率見通し下方修正報道を受けてか 122 円台後半へ強含みでスタートしているが、追加的なドル高円安材料がない限り 122 円台は重くなりそうだ。

ユーロ/ドルは、米独の 10 年債利回りの変動が概ね同程度に収まる中で、米独利回り格差から強い方向性が出ておらず、本日のところは 1.10 ドル台半ばを中心としたレンジになりそうだ。

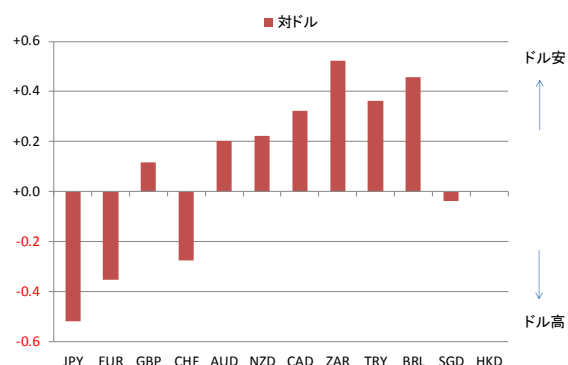
豪ドル/米ドルは、6 月下旬以降下落基調が強まっていたが、昨日の豪失業率の予想比下振れもあって一旦下落が一服した形となっている。とは言え、中国株価の反発が持続的なものとならなかったり、中国株価の下落一服にも拘らず鉄鉱石価格の下落傾向が持続的反発に転じないようだと、再び 8 日につけた安値である 0.7372 ドル割れを試す展開となりそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



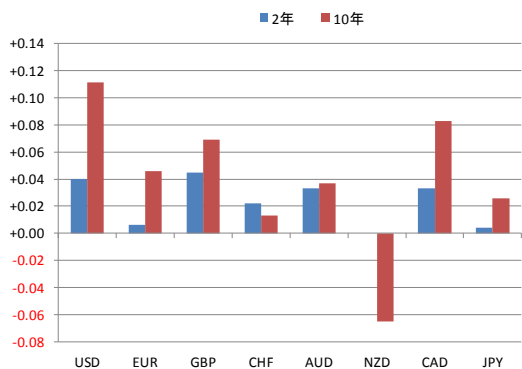
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



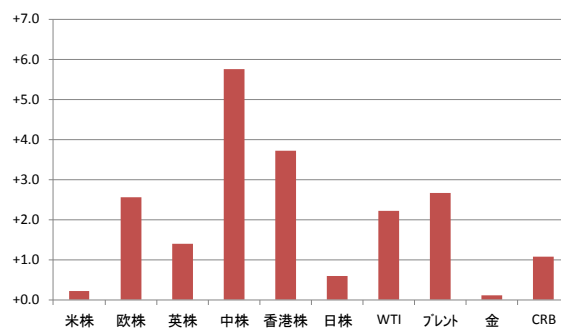
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会